

マレーシアの一般廃棄物管理の 民営化に関する経済分析

吉田 浩太郎

キーワード：マレーシア、一般廃棄物、民営化、支払意思、効率性、
独立採算制、焼却施設、不平等、経済分析

1. はじめに

1980年代以降、民営化は世界各地で普及し始めた。一般的に民営化は、政府の財政負担軽減、効率性や生産性の向上、経済成長への貢献などの利点があると言われている。一方、民営化は時として、不効率性、サービスの質の低下、低所得層への負担等が懸念されている。こうした状況において、マレーシアは世界に先駆けて一般廃棄物管理の完全民営化を決定した。一般廃棄物管理は、衛生の観点から重要な公共事業として政府が担ってきた経緯がある。従って、マレーシアの廃棄物管理の完全民営化制度の分析が早急に必要である。

本研究では、マレーシアの一般廃棄物管理の完全民営化に関する独立採算制、効率性、サービスの質、不平等性の点についての経済分析を行った。

2. 一般廃棄物民営化制度の独立採算制の可能性

独立採算制の分析には、費用の見積もりと支払意思額を基に分析を行った。その結果、仮に民営化企業が料金を支払わない者に対してもサービスを提供する場合は必要な料金を回収できず、仮に料金を支払ったものに対してのみサービスを提供する場合は少数の高所得層のみにサービスが供給される結果となった。従って、上記のどの場合にも、廃棄物処理サービスは機能せず、環境に重大な影響を与えることになる。

3. サービスの効率性と質

民営化制度においては、地方自治体の権限が連邦政府に移ることになる。このように政府や民営化企業の巨大化により、民営化企業のサービスを十分に監視することができず、更には独占状態となる可能性がある。また、焼却施設が導入されれば、その殆どがダイオキシンを大量に発生する小規模施設となる。従って、民営化によって効率性やサービスの質の向上は見込めないことになる。

4. 不平等

定額料金を回収することは、格差是正とは逆の効果を持つ。分析の結果、不平等の度合を表すジニ係数の値は0.090上昇し、この値は累進課税による所得再配分効果の13.6[%]に相当する。また、このことはプミプトラと非プミプトラの格差の拡大をも意味し、国家政策と逆行することになる。

5. 結論

分析の結果から、一般廃棄物管理の完全民営化は効率化を達成できず、環境汚染を引き起こすとともに不平等性を向上することが分かった。